

平成27年度一般会計当初予算案の概要

（対前年度増減額 増減率）  
 予算総額 568,623百万円 (△23,197百万円 △3.9%)

○事業費 410,892百万円 (△24,242百万円 △5.6%)  
 ○人件費 157,731百万円 (+1,045百万円 +0.7%)

- 人件費等の義務的経費や継続事業を中心に骨格予算として編成
- ただし、子ども・子育て支援、高齢者福祉、防災・減災対策など喫緊の政策課題は新規事業であっても当初予算で計上
- 景気に配慮し、投資的経費は前年度の上半期契約率と同水準となる7割を確保
- 子ども・子育て支援新制度の開始などに伴い社会保障関係費を拡充
- ・統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算の編成を想定
- ・国の交付金を活用する地方創生事業は、26年度3月補正予算において計上

○投資的経費 93,927百万円 (△36,161百万円 △27.8%)  
 うち公共事業費 60,375百万円 (△25,625百万円 △29.8%)

○社会保障関係費 76,305百万円 (+6,303百万円 +9.0%)

○おおいた元気創出枠 7事業 335百万円 (㊸ 8事業 590百万円)

○地域課題対応枠 20事業 44百万円 (㊸ 15事業 33百万円)

【主な歳入】

○県 税 121,600百万円 (+17,100百万円 +16.4%)

○地方交付税 171,500百万円 (+100百万円 +0.1%)

※ 臨時財政対策債 30,103百万円 (△7,425百万円 △19.8%)

○財政調整用基金繰入金 5,500百万円 (△1,500百万円 △21.4%)

(年度末残高) ㊵443億円 ㊶約420億円 ㊷約370億円

○県 債 61,914百万円 (△15,369百万円 △19.9%)

(年度末残高) ㉔1兆574億円 ㉕約1兆485億円 ㉖約1兆320億円  
(臨財債除き) ㉔7,150億円 ㉕約6,825億円 ㉖約6,496億円

(注) 基金・県債の年度末残高は26年度3月補正を見込んだ計数であり今後変動がある。

### 【行財政高度化】

#### (1) 財政調整用基金残高

- ・26年度末の残高について行革効果等により約420億円と見込んでおり、27年度当初段階の残高は約370億円を確保

#### (2) 県債残高

- ・27年度当初編成段階での県債残高総額は2年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も14年連続で減少する見込み
- ・あわせて、県債の繰上償還(19.7億円)を7年ぶりに実施するとともに、職員住宅建設償還金の繰上償還(6.8億円)を行い、将来負担すべき利子を軽減

## 平成26年度一般会計3月補正計上予定事業

○まち・ひと・しごと創生事業(14事業) 1,444百万円

移住や転職などを支援する「UIJターン促進」、創業支援や新規就農などを促進する「しごとづくり」、子育てクーポンの活用による「子育て支援」の3分野に重点化し、骨太で真に効果の高い事業を先行実施

○地域消費喚起事業(3事業) 1,466百万円

県内消費の喚起と地域内の経済循環を図るため、商工会等が行うプレミアム商品券の発行(発行総額100億円)を支援するほか、県内宿泊者数の増加に向け、周遊クーポンの発行などを域外消費対策として実施

平成27年度 当初予算案関係資料

1. 目次	.....	1 頁
2. 平成27年度一般会計当初予算案		
(1) 施策体系	.....	2
(2) 高度化指針に基づく主な取組	.....	23
(3) 地方消費税率引上げ分の使途	.....	24
(4) 部局別予算案	.....	25
(5) 性質別予算案	.....	26
3. 平成27年度特別会計当初予算案	.....	27

平成26年度 一般会計3月補正計上予定事業

1. まち・ひと・しごと創生事業	.....	28
2. 地域消費喚起事業	.....	29

## ○平成27年度一般会計当初予算案

1	互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県
	○子育て満足度日本一の実現
	○高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
	○障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
	○医療の充実と健康づくりの推進
	○安全・安心な暮らしの確立
	○地域の底力の向上
	○危機管理の強化
	○恵まれた環境の未来への継承
2	いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県
	○知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
	○活力を創造する商工業等の振興
	○女性がいきいきと活躍できる環境づくり
	○ツーリズムの展開
	○海外戦略の推進
3	人を育て、社会資本を整え、発展する大分県
	○教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
	○芸術・文化の興隆とスポーツの振興
	○交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
	○情報発信とブランド化
	○行政サービスの向上
4	新たな政策展開の方向性
5	地域課題の解決に向けた取組の推進

【平成27年度一般会計当初予算案】

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 保育所運営費	3,265,179 (2,956,620)	子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	子ども子育て支援課
2 私立幼稚園運営費	986,856 (1,695,761)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。 ・私学振興費 33園 ・施設型給付費 5園	子ども子育て支援課
3 認定子ども園運営費	1,893,602 (86,040)	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育の充実を図るため、認定子ども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 57園 ・幼稚園型 18園 ・保育所型 6園	子ども子育て支援課
4 地域子ども・子育て支援事業	457,476 (603,628)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業や病児・病後児保育等に要する経費を支援する。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	子ども子育て支援課
5 子育て支援対策充実事業	877,679 (3,051,297)	子育て環境の充実を図るため、安心子ども基金を活用し、保育所・認定子ども園の整備を行う市町村に対し助成するとともに、国の交付金を活用し、市町村が実施する子育て支援事業に対し助成する。 ・私立保育所整備 14施設 ・認定子ども園整備 6施設	子ども子育て支援課
6 放課後児童対策充実事業	420,566 (411,680)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し、補助単価を拡充のうえ、助成する。 ・296クラブ	子ども子育て支援課
7 放課後児童クラブ施設整備事業	45,828 (42,726)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備を行う市町村(16クラブ)に対し助成する。 ・大分市 8クラブ、別府市・宇佐市 各2クラブ ・佐伯市、臼杵市、豊後高田市、由布市 各1クラブ	子ども子育て支援課
⑧ 子育て支援従事者研修事業	3,858 (0)	放課後児童クラブの指導員の資質向上を図るため、必要な知識・技能の習得に向けた研修を実施する。 家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)の取組を強化するため、事例検討会や従事者のスキルアップ研修を実施する。	子ども子育て支援課
9 大分にこにこ保育支援事業	268,657 (261,687)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定子ども園、認可外保育施設	子ども子育て支援課

※⑧は「新規事業」、⑧は「おおいた元気創出枠事業」、⑧は「地域課題対応枠事業」を示す。

10	子ども医療費助成事業	994,800 (1,060,270)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	健康対策課
11	ひとり親家庭医療費助成事業	346,173 (313,359)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担:子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
12	児童虐待防止対策事業	5,495 (5,902)	【新】児童虐待の早期発見・対応のため、子どもや保護者の異変に気づきやすい立場にある医療従事者の対応力向上のための研修を実施する。 【新】家族関係の再構築を支援するため、児童相談所において家族支援の専門員を養成し、多職種協働で取り組む体制を構築する。	こども子育て支援課
13	次代の親づくり推進事業	2,059 (1,680)	若い世代が将来、結婚して親になることを意識した人生設計を行えるようライフデザインを考える機会を提供する。 【新】ライフデザインについて考えるためのガイドブックの作成 ・ライフデザイン講座の開催(5大学) ・保育所等での体験交流	こども子育て支援課

## ②高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

(単位:千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
14 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,138 (39,147)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【新】地域ケア会議の充実・強化が必要な市町村への重点的な支援 【新】事業所での自立支援型ケアの普及に向けた理学療法士等の派遣	高齢者福祉課
15 市町村介護予防強化推進事業	7,723 (11,036)	介護状態の改善に向け、自立支援型のサービス提供を促進する。 ・自立支援型の訪問介護を実践するためのマニュアル作成 ・めじろん元気アップ体操(介護予防体操)の普及促進等	高齢者福祉課
16 はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	18,472 (7,275)	元気な高齢者の活躍を促進するため、地域活動等に関する講座を開催するほか、サロン等の立ち上げや豊かな知識・技術をもつ「ふるさとの達人」の活動に対し助成する。 【新】高齢者の生きがいづくりや孤立ゼロ社会、健康長寿の実現を支援するため、グループによる健康づくり活動や地域貢献活動に対して助成する。 ・補助限度額5万円、200グループ	高齢者福祉課
17 <b>新</b> 市町村認知症施策強化推進事業	3,472 (0)	認知症に関する正しい知識や理解の促進を図るため、医療・介護従事者や民間企業、市町村等で構成する委員会を設置し、啓発手法等を検討する。 地域の民生委員や交通事業所等で編成する徘徊・見守りSOSネットワークや認知症地域支援推進員の活動を支援するため、市町村にアドバイザーを派遣する。	高齢者福祉課
18 老人福祉施設整備事業	437,000 (0)	高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う養護老人ホームの改築に対し助成する。 ・3施設(竹田市、由布市、九重町)	高齢者福祉課

### ③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
19 障がい者工賃向上計画推進事業	16,160 (27,719)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、農業や食品など作業別の部会制による、民間主導の共同受注体制を段階的に構築するとともに、経営等に関するアドバイザーを事業所に派遣する。	障害福祉課
20 障がい者就労環境づくり推進事業	25,250 (28,309)	障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大に必要な設備整備等に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 250万円	障害福祉課
21 障がい者福祉施設整備事業	41,245 (97,056)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が実施する共同生活援助施設（グループホーム）の整備に対し助成する。 ・2施設（由布市、日出町）	障害福祉課
22 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	13,189 (18,636)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、5歳児健診等でスクリーニングを実施するとともに、相談会に小児神経専門医等を派遣する。 【新】発達障がいの疑いを判断するスクリーニング精度の向上を図るため、研修会を実施する。	障害福祉課
23 障がい児者歯科診療体制整備事業	5,988 (3,281)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりのため、歯科医師等が障がい児施設等に出向いて歯科健診を実施するとともに、障がい児者への歯科治療に関する一般歯科医向けの研修会を開催する。 【新】一般歯科診療所での治療が困難な、重度の障がい児者に対する歯科医療のあり方について検討する。	健康対策課
24 障がい者交流・参加促進事業	8,477 (5,271)	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者週間（12月3日～9日）における交流行事の開催等に対し助成する。 【新】障がい者の総合美術展である「ときめき作品展」を拡充するとともにその成果等を踏まえながら、今後の障がい者アートの展開を検討する。	障害福祉課
25 障がい者雇用総合推進事業	32,389 (31,330)	障がい者の一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・障がい者短期雇入れ体験の定員増（100人→120人） ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 2人	雇用・人材育成課

### ④医療の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
26 <b>新</b> 地域医療介護総合確保推進事業	559,049 (0)	医療・介護等の需要の急増が見込まれる2025年に向け、医療・介護サービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成等に関する事業を実施するための基金を造成する。	医療政策課
27 医師確保緊急対策事業	68,655 (68,661)	地域中核病院などで後期研修を受ける医師に対し、研修資金を貸与する。（月額 15万円） 地域中核病院等に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。（月額 50万円 補助率1/2）	医療政策課

28	おおいた医学生修学サポート事業	106,723 (97,669)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・1学年 13人	医療政策課
29	看護職員就業・定着促進事業	28,965 (15,042)	看護師不足を解消するため、新人看護職員の離職防止に向けた研修を実施する病院等を支援する。 質の高い地域医療・介護を提供するため、医療機関や介護現場等の看護職員で構成するネットワーク会議を保健所単位で設置し、情報交換や研修等を行う。	医療政策課
30	新 地域医療従事者確保・養成事業	21,362 (0)	質の高い医療人材を確保するため、医療機関の勤務環境改善に向けた計画策定を総合的にサポートする「医療勤務環境改善支援センター」を設置する(大分県医師会)。 女性医療従事者のキャリア継続・復職等を支援するため、大分大学医学部附属病院による復職研修プログラム等の策定に対して助成する。	医療政策課
31	在宅医療連携拠点体制整備事業	105,411 (111,627)	自宅での療養を希望する患者のニーズに応えるため、医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による支援体制を構築する。 ・多職種が連携を図るための在宅医療連携推進会議の開催 ・在宅医療を支える人材育成のための研修会の開催 など	医療政策課
32	県立病院対策事業	1,390,155 (1,461,240)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
33	みんなで進める健康づくり事業	4,784 (3,884)	健康寿命の延伸を図るため、「食塩の1日摂取量マイナス3g」を目標に、健康に対する無関心層への重点的な啓発や地場企業等との連携による外食・中食の減塩化に取り組む。 健康経営事業所の認定(県)を促進するため、個別訪問による支援ニーズの把握や関係機関と連携した啓発活動等を行う。	健康対策課

### ⑤安全・安心な暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
34 地方バス路線維持対策費	105,727 (121,332)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率等 運行欠損額の1/2	交通政策課
35 生活交通路線支援事業	87,249 (97,864)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3 新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。 ・補助率 1/2、限度額 150万円	交通政策課
36 離島航路対策費	77,871 (70,445)	離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。 ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、保戸島～津久見、大島～佐伯、深島～(屋形島)～蒲江	交通政策課
37 大分東警察署整備事業	287,580 (0)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えに向けて、用地の取得・造成及び設計を行う。 ・移転場所 大分市鶴崎(住友化学大分工場所有地) ・庁舎建設 28～29年度(予定)	警察本部会計課



38	交番・駐在所建設費	93,921 (100,968)	老朽化した駐在所を建替え整備するとともに、統合により廃止する駐在所を解体する。 ・建替 宇佐市(津房)、豊後大野市(大野西)、佐伯市(本匠) ・解体 大分市(松岡)	警察本部会計課
39	高齢者交通事故防止対策推進事業	2,114 (2,258)	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢歩行者と運転者の両面から交通安全指導などの取組を強化する。 【新】参加体験型危険予知トレーニング機材の導入 8セット ・民生児童委員との協働による高齢者の交通安全指導 など	警察本部交通企画課
40	新 特殊詐欺被害防止総合対策事業	18,822 (0)	近年累増している特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広報啓発や注意喚起などの取組を強化する。 ・特殊詐欺被害防止兼交通事故防止チラシ等の配布(21万枚) ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起(6月~2月) ・高齢者等を対象とした被害防止機材の設置・貸与(500台)	警察本部生活安全企画課
41	空き交番・県民安全相談対策事業	62,076 (59,670)	増加する県民相談への対応を強化するため、警察署に警察安全相談員を8名配置する。 業務量の増加が見込まれる大分駅前交番の警察官不在対策として、交番相談員を1人増員する。(県内19人→20人)	警察本部広報課・地域課
42	動物愛護協働推進事業	2,997 (10,759)	犬、猫の殺処分数を減少させ返還・譲渡を推進するため、県民意識の高揚を目的としたシンポジウムの開催や啓発用リーフレットの作成を行う。	食品安全・衛生課

### ⑥地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
43 地域活力づくり総合補助金	250,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「活動支援枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4、限度額 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2、限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	集落応援室
44 小規模集落・里の暮らし支援事業	65,000 (65,000)	小規模集落(条件不利地域、山村、辺地、離島を含む)における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5~1/4、地元0~1/20 ・限度額 300万円	集落応援室
45 生活困窮者自立支援事業	27,541 (0)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を支援するため、町村社会福祉協議会に相談業務や生活・就労支援等を委託するとともに、支援従事者の養成研修等を行う。	地域福祉推進室
46 鳥獣被害総合対策事業	451,469 (446,034)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレー射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
47 森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	249,854 (92,282)	シカによる森林被害等の軽減を図るため、捕獲報償金を交付するとともに、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などに対し助成する。 ・新型捕獲装置(ドロップネット及びAIゲート)の導入・実証	森との共生推進室

⑦危機管理の強化

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 平成26年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
48 新 広域防災拠点設備等整備 事業	59,927 (0)	広域防災拠点として位置づけられている大分スポーツ公園の非常用電源を確保するため、27年3月末でリース期間が満了する自家発電設備を購入する。	防災危機管理課
49 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 【新】孤立のおそれがある集落の通信設備等の整備 1/2 【新】津波到達予想高表示板の設置 1/2 ・避難路、避難地の整備 1/2 ・非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
50 河川・海岸地震津波防災 対策推進事業	114,956 (121,949)	海岸周辺住民の生命、財産を守るため、津波浸水被害が予想される地域の海岸堤防と河川護岸について地質調査等を実施し、必要な対策を検討する。 ・調査対象地域 佐伯市、臼杵市、津久見市 大分臨海コンビナート地帯	河川課 港湾課
51 特定建築物耐震化促進事 業	526,014 (43,162)	27年12月末までに耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物の耐震診断、耐震改修等に係る経費に対し助成する。 ・耐震診断 5/6 (国1/2 県1/6 市町1/6) ・補強設計 2/3 (国4/9 県1/9 市町1/9) 【新】耐震改修 44.8% (国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル、旅館 2/3 (国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
52 私立学校施設耐震化促進 事業	184,681 (97,617)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強及び改築工事に対し助成する。改築工事については国の時限措置が終了する28年度末までの耐震化完了に向けて、県単補助を拡充する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 4棟	私学振興・青 少年課
53 新 宅地耐震化推進事業	10,800 (0)	宅地耐震化への理解と防災意識の向上を促進するため、地震時に崩壊の危険性のある大規模盛土造成地を示す宅地ハザードマップを作成し、県民及び関係市町村に情報提供することで、災害に強い県土づくりを推進する。	都市計画課
54 住宅耐震化・リフォーム 支援事業	94,655 (94,655)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、住宅診断・改修を支援する市町村に対し助成する。 ・診断・改修 補助率2/3、限度額80万円、200戸 高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対して助成する。 ・補助率20%、限度額30万円、115戸	建築住宅課
55 新 防災ヘリコプター更新事 業	163 (0)	防災ヘリコプター「とよかぜ」の経年経過に伴い、機体及び装備品を27年度から2か年かけて更新する。  〔債務負担行為 1,500,373千円〕	消防保安室
56 自主防災活動促進事業	22,482 (22,135)	地域防災活動の要となる自主防災組織の活性化を図るため、市町村と連携して女性防災士の養成や熟練度に応じた各種研修会等を開催する。 【新】女性防災士活動研修交流会の開催 【新】ジュニア防災リーダーの認証 ・防災士養成研修、防災士スキルアップ研修の実施	消防保安室
57 新 原子力防災対策推進事業	16,070 (0)	原子力発電所の事故等が発生した際、地震や津波により停電した場合にも放射線量を測定できるよう、モニタリングポストに非常用ディゼル発電機を設置する。 ・設置場所 佐賀関小学校、佐伯鶴岡高校、国東高校	防災危機管理課

58	新 火山防災対策推進事業	5,133 (0)	火山災害時の防災体制を強化するため、鶴見岳・伽藍岳の火山防災マップを改訂するとともに、九重山の避難計画の作成などを行う。 火山の登山者や観光客の安全確保を図るため、啓発用リーフレットの作成、登山届の提出ポストの設置などを行う。	防災対策室
59	新 防災行動力育成事業	5,427 (0)	地震発生時などに県民一人ひとりが適切に行動できるよう、地震体験車の学校・地域での計画的な活用や県有施設への津波到達予想高表示板の設置等を行う。	防災対策室
60	(公) 治水ダム建設事業	1,428,948 (1,082,356)	梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの早期完成に向け用地買収や工事用道路、転流トンネルの整備などを実施する。	河川課
61	(単) 河川海岸改良事業	630,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川に堆積した土砂等の除去や護岸改良工事等を実施する。 ・今堤川 (大分市) ・駅館川 (宇佐市) ・大分川 (由布市) など45河川	河川課
62	(単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・竹田川 (豊後高田市) ・玖珠川 (九重町) ・松ヶ迫川 (国東市) など20河川	河川課
63	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,023,777 (1,340,928)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・岩木第2地区 (竹田市) ・下の園地区 (玖珠町) ・白湯地区 (佐伯市) など58地区	砂防課
64	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 370百万円 (26地区) ・市町村実施事業 60百万円 (24地区)	砂防課
65	新 農業用ため池緊急対策事業	15,750 (0)	農業用ため池周辺住民の生命と財産を守るため、地震や降雨、老朽化により損傷があったため池について、必要な対策を緊急的に実施し、被害の拡大を防ぐ。	農村基盤整備課

### ⑧恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
66 ごみゼロおおいた作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	11,289 (11,343)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 ・推進隊の地域連携活動支援 (3団体、上限30万円) ・ごみゼロ探検団の設立支援 (10団体、上限30万円)	地球環境対策課
67 豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,781 (9,284)	河川の水質改善を図るため、モデル河川における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の活動への支援 水質の改善、川辺の清掃 など	環境保全課

68	生活排水処理施設整備推進事業	432,321 (399,309)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に対し助成する。 ・モデル河川流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する上乘せ補助（限度額10万円/基）	公園・生活排水課
69	地球温暖化対策推進事業	37,019 (22,787)	CO <sub>2</sub> の排出抑制につなげるため、九州版炭素マイレージ制度の実施や事業所向け省エネ・節電診断等を行う。 【新】 エコアクション21認証取得への助成（補助率1/2、限度額10万円） 【新】 大分版Web上での家庭エコ診断の実施	地球環境対策課
70	世界農業遺産ブランド推進事業	37,089 (16,941)	世界農業遺産認定地域のブランド化を図るため、交流人口増加や情報発信などの取組を支援する。 【元】 企業と連携したバスツアー、物産フェアの実施 【元】 地域の魅力を伝える語り部の育成 など 【新】 ミラノ万博への出展（認定5県共同出展）	農林水産企画課
71	ユネスコエコパーク推進事業	5,630 (1,500)	祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークとして登録し、自然と共生した地域振興を図るため、佐伯・竹田・豊後大野市や宮崎県と連携した関係機関との協議や申請に向けた調査・研究を行う。	芸術文化スポーツ振興課
72	祖母山避難小屋トイレ整備事業 (森林環境税活用事業)	13,400 (0)	祖母登山者の利便性を高めるため、排泄物と便槽に敷き詰めたおがくずを小水力を電源として攪拌させ、微生物により分解するパイオトイレを整備する。	景観・まちづくり室
73	由布登山口環境整備事業 (森林環境税活用事業)	29,616 (0)	由布・鶴見周辺を訪れる登山者の利便性を高めるため、由布登山口正面のトイレを建替え整備する。	森との共生推進室
74	おおいたジオパーク推進事業 (元)	20,000 (18,004)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を間断なく情報発信するとともに、両地域が行う受入れ体制の整備等を支援する。 ・調査研究レポートの募集、巡検の誘致 ・ガイドブックの作成 など	生活環境企画課
75	再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	388,440 (368,520)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乘せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
76	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (26,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 8/10～9.5/10	廃棄物対策課
77	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税活用事業)	75,929 (35,930)	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用などに必要な設備や機器の導入に対し助成する。 ・補助率の拡充 1/3 → 1/2	工業振興課

## 2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

### ①知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
<b>○「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり</b>			
78 次世代を担う園芸産地整備事業	657,835 (1,548,531)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、トマトなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 【新】広域産地拠点施設 ハウスみかん(杵築市) 【新】大規模リース団地施設 トマト(竹田市) ・地熱利用による高生産性大規模団地 パプリカ(九重町)	園芸振興室
79 大分の茶産地強化対策事業	315,682 (73,953)	「おおいた茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。 【新】県南地域で生産された生葉を緑茶飲料用に加工する施設の整備に対し助成する。	園芸振興室
80 県域食肉流通センター整備支援事業	3,062,569 (361,763)	県産畜産物の流通・輸出促進により畜産農家の所得向上を図るとともに、安全・安心な食肉を供給するため、畜産公社が行う施設整備に対し助成する。 ・事業主体 ㈱大分県畜産公社(豊後大野市) ・補助内容 産地食肉流通センターの整備(補助率 2/3) ・供用開始 平成28年4月(予定)	畜産振興課
81 おおいた豊後牛流通総合対策事業	10,694 (10,708)	県外市場における県産和牛の評価を高め、販売拡大に繋げるため、高品質牛の県域選抜出荷体制を構築する。 ・ブランド化に向けた県外フェアの開催費、販促費への助成 ・タイやベトナム等を対象とした個別商談等販促活動の推進 など	畜産振興課
82 <b>新</b> 九州材販路拡大総合対策事業 (森林環境税活用事業)	18,412 (0)	外材や他の産地との競争に打ち勝つため、九州各県が連携のもと、関東以北に向けた九州材集出荷拠点の設置等に対し助成する。 木材需要が急増している韓国などをターゲットとして、関係団体が行う釜山港へのコンテナ輸出等の取組に対し助成する。	林産振興室
83 木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境税活用事業)	809,635 (794,604)	県産材の需要拡大を図るため、住宅建設での地域材の利用拡大に取り組む工務店に対し助成するとともに、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、地域材を使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 CLT(直交集成板)を利用した実証棟を設置するほか、活用方法に関する検討会を開催する。	林産振興室
84 県産魚販売総合力向上事業	13,656 (12,591)	県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合等が行う県産魚の利用拡大に向けた取組等を支援する。 (補助率 1/2) 【新】養殖ヒラマサの飲食店等でのフェア開催 ・病院、福祉施設の給食利用促進 など	漁業管理課
85 <b>新</b> 安全・安心な商品づくり推進事業	40,753 (0)	消費者ニーズに対応した安全・安心な商品を提供するため、新たな農産物認証制度(安心いちばんおおいた産農産物認証制度)の導入にあたり大分県薬剤師会検査センターが行う残留農薬検査に必要な機器の整備に対し助成する。 直売所における自主的な安全管理の取組を推進するため、研修会の開催経費等に対し助成する。	おおいたブランド推進課
<b>○次代を担う力強い経営体づくり</b>			
86 <b>新</b> 新政策対応型水田農業体質強化事業	4,817 (0)	新たな米政策に対応し、生産コストの低減と水田のフル活用に向け、高いマネジメント能力を持った農業者を育成するため、経営マインド育成塾を開催するとともに、低コスト生産のモデル実証を行う。	集落営農・水田対策室

87	農地中間管理推進事業	1,117,243 (948,147)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援するとともに、機構への農地提供者に対し協力金を交付する。 ・経営転換協力金 0.5ha以下 30万円/戸、2.0ha以下 50万円/戸 2.0ha超 70万円/戸 ・耕作者集積協力金 2万円/10a ・地域集積協力金 2~3.6万円/10a  〔債務負担行為 133,000千円〕	農地農振室
88	地域育成型就農システム支援事業	42,669 (59,400)	地域で新規就農者を受け入れ、生産者自らが育成する体制を構築するため、就農学校の設立に必要な栽培施設の整備や指導者の配置を行う生産者組織等に対し助成する。(補助率 1/6~1/2) ・いちご(佐伯市)、トマト(九重町) 【新】指導農業士等の就農コーチの下、実習から模擬営農まで一貫して担い手を育成するため、ファーマーズスクールを設立し、圃場の借り上げ等を行う研修生の支援を行う市町に対し助成する。(補助率1/2)	農山漁村・担い手支援課
89	青年就農給付金事業	368,828 (601,329)	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農給付金(就農時45歳未満、年間150万円)を交付する。 ・準備型(県が認定する研修生、最長2年)115人 ・経営開始型(地域の担い手となる新規就農者、最長5年)120人 経営開始型継続者172人(258,000千円)はH26.3補正予算に前倒し	農山漁村・担い手支援課
90	中山間地域集落営農経営発展モデル事業	8,385 (8,447)	生産調整の見直しにより、収益の低下が懸念される中山間地域における集落営農組織の経営安定化を図るため、園芸作物の導入や加工品の販売など経営の多角化に取り組む法人を支援する。 ・補助率 3/4(県1/2 市町村1/4) 6法人 中山間地域で重労働となっている畦畔の草刈りの省力化を図るため、芝を使用した緑化に取り組む法人を支援する。	集落営農・水田対策室
91	企業等農業参入推進事業	29,365 (30,511)	県内外の異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 【新】企業誘致の初動対策として、参入候補地の草刈等を実施 ・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成 ・農地・水利施設、鳥獣被害防止柵等の基盤整備に対し助成	農山漁村・担い手支援課
92	肉用牛繁殖産地活性化モデル事業	6,936 (7,765)	中核的繁殖農家の規模拡大を図るため、肉用牛繁殖ステーションの設置や低コスト型放牧の推進など、新たな経営モデルづくりに取り組む生産者を支援する。(補助率 1/3) ・6地区	畜産技術室
新	酪農振興総合対策事業	63,826 (0)	酪農振興計画に基づき、酪農経営体の体質強化を図るとともに、県内生乳生産量を確保するため、後継牛の育成を集約するシステムの導入等に対し助成する。 国産飼料自給率の向上や低価格な飼料を提供するため、県酪農業協同組合が実施するTMR(混合飼料)センターの整備に対し助成する。	畜産技術室
元	大分しいたけ元気回復事業	42,690 (58,100)	中核的な原木しいたけ生産者の生産意欲の減退を防ぐため、ほだ木造成経費に対し助成する。 ・補助内容 ほだ木1,500本を超える数量につき10円/本	林産振興室
95	原木しいたけ再生回復緊急対策事業	50,285 (777,958)	しいたけの消費拡大や生産者の経営安定を図るため、大消費地での販路を拡大するとともに、しいたけの生産コストの削減に取り組む生産者団体等に対し助成する。 ・大都市圏等での試食PR開催 ・飲食店等へのサンプル配布(大分駅) ・林内作業車(20台)導入経費の助成(補助率 1/2)	林産振興室
新	林業事業体強化推進事業	113,276 (0)	素材生産の担い手となる林業就業者の確保・育成を行うとともに、林業の構造改革に向けて、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業事業体が行う機械整備などに対し助成する。 ・担い手確保 高校生出前講座、インターンシップの開催 素材生産の担い手育成研修の開催 等 ・素材生産 高性能林業機械導入・改良の支援	林務管理課

97	新 漁業担い手総合対策事業	8,851 (0)	意欲のある漁業の担い手を確保・育成するため、県漁協と連携した漁業学校を創設し、国の青年就業準備給付金（150万円/年）制度の活用を図る。 更なる担い手を確保するため、国の給付金の対象外となる3親等以内の漁家に従事する就業者に対し、地域の実情を考慮し県単独の青年就業準備金（150万円/年）を創設する。	水産振興課
<b>○効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり</b>				
98	農業農村多面的機能支払事業	1,004,742 (303,000)	農業の多面的機能を維持・向上するため、農業用水路や法面の管理、農道の補修など地域における共同活動を支援する。 ・農地維持 水田3,000 畑2,000 草地250 (円/10a) ・資源向上 (共同活動) 水田2,400 畑1,440 草地240 (円/10a) ・資源向上 (長寿命化) 水田4,400 畑2,000 草地400 (円/10a)	農村整備計画課
99	森林整備加速化・林業再生事業	1,956,550 (2,882,479)	地域材の需要拡大や生産性の向上による持続可能な林業経営を支援するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者が行う路網整備などに対し助成する。 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス 発電原料となるチップ製造施設の整備支援 など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
100	林業専用道整備促進事業	355,760 (330,965)	林業の構造改革に向け、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林施業に特化した低コスト路網を整備する林業事業体に対し助成する。 (補助額 25千円/m) 林道の機能強化や国の災害復旧事業で採択されない林道の復旧を行う市町村に対し助成する。(補助率 40%)	林務管理課
<b>○地域資源を活用した農林水産業者等による新事業の創出</b>				
101	6次産業化サポート体制整備事業	105,117 (237,911)	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活性化を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備を支援する。 ・6次産業化サポートセンターの運営支援(産業創造機構) ・アグリ専任プランナーの配置(サポートセンター) ・商品開発や販路開拓、加工・流通施設設備整備の支援	おおいブランド推進課
102	アサリ増養殖推進事業	9,042 (9,051)	アサリ資源の復活を図るため、天然稚貝を定着・保護する育成場を造成し、効率的な増殖手法の検証を行う。 【新】浅海域の有用二枚貝の養殖手法を確立するため、種苗生産技術の開発を行う。	水産振興課

## ②活力を創造する商工業等の振興

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
103 中小企業金融対策費	32,888,121 (41,283,915)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠 405億円) 【新】地域金融機関が融資ノウハウなどを生かし、企業の多様な資金ニーズを見据え、経営支援サービスの付加など自ら制度を設計し提案する資金メニューの創設(15億円) 【新】運転資金の融資期間の延長(7年→10年) (創造支援資金、創造的企業育成支援資金、チャレンジ中小企業応援資金)  〔債務負担行為 1,066,291千円〕	経営金融支援室
104 地域牽引企業創出事業	324,206 (210,419)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。 (付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費) ・補助率 組織力強化費(高度人材確保、人材育成等) 2/3 競争力強化費(商品改良、市場開拓等) 1/2 設備整備費(機械設備等の整備、建物除く) 1/2 ・限度額 6,000万円(3年以内)	経営金融支援室

105	食品産業成長促進事業	25,749 (19,818)	<p>県内企業の1/4を占め、地域経済への波及効果が大きい食品産業の成長を促進するため、おおいた食品産業企業会を通じ商品開発や人材育成などの取組を支援する。</p> <p>【新】ハラル食品部会による地域版認証手続きの標準化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター配置 1人</li> <li>・食品オープンラボ設置（産業科学技術センター） など</li> </ul>	工業振興課
106	新 エネルギー関連産業成長促進事業	20,577 (0)	<p>本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の育成を図るため、大分県エネルギー産業企業会を中心に行う研究開発などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱や小水力発電に関する研究開発、販路開拓の支援</li> <li>・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 など</li> </ul>	工業振興課
107	自動車関連産業企業力向上事業	25,487 (25,652)	<p>県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組を支援する。</p> <p>【新】東九州自動車道の開通を契機に、宮崎県や北九州市と連携し、県境を越えた受注獲得に向けて合同視察や意見交換会を行う。</p>	産業集積推進室
108	新 東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	6,709 (0)	<p>血液・血管医療分野を中心とした研究開発及び人材育成拠点を産学官連携により整備するため、大分大学医学部が設置し、県内企業による医療機器の研究開発支援などを行う「臨床医工学センター」の運営に対し助成する。</p>	産業集積推進室
109	ロボット関連産業参入支援事業	8,638 (4,479)	<p>地場企業のロボット関連産業への参入を支援するため、産学官による大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会を通じ、部品や周辺機器の研究開発を行う。</p> <p>【新】ロボットスーツHALを使用したりハビリを行う長期滞在者を本県へ誘引するため、旅行業者を対象にモニターツアーを実施する。</p>	産業集積推進室
110	元 元気創出デジタルものづくり推進事業	22,842 (24,471)	<p>県内企業の生産性向上や新分野進出を促進するとともに学生や女性の関心を高めるため、3Dプリンター等を活用した三次元造形システムの普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三次元技術研究会の開催（12回）</li> <li>・地域体験講座の開催（12地域）</li> <li>・デジタルものづくりフェスタの開催 など</li> </ul>	情報政策課
111	中小企業IT経営推進事業	4,652 (3,790)	<p>【新】ITの導入・活用により経営課題の解決に取り組む企業を支援するため、セミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITイノベーション研究会（テーマ） 販売・在庫管理、顧客管理、Web戦略</li> <li>・分野別セミナー 農業分野、福祉分野</li> </ul>	情報政策課
112	情報産業振興事業	7,360 (6,726)	<p>IT技術者の連携による新たなサービスの創出を図るため、最新技術の習得や意識啓発を行うIT人材塾を開設する。</p> <p>【新】将来の情報産業に寄与する人材の拡大に向け、小中学生を対象に夏休みプログラミング教室等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 小学5、6年生、中学生及び高校生</li> <li>・内容 アプリケーションの開発教室、アイデアソンの開催 など</li> </ul>	情報政策課
113	新 がんばる商店街総合支援事業	12,951 (0)	<p>商店街の活性化を図るため、回遊性の向上や個店の魅力向上等に積極的に取り組む商店街等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 県1/3、市町村1/3</li> <li>・対象経費 滞在時間の延長に繋がる施設の改修等、イベントの開催</li> </ul> <p>専門アドバイザーによる魅力向上研修会等の開催</p> <p>芸術文化ゾーンと一体となったイベント開催や情報発信などに取り組む商店街等を支援する。</p>	商業・サービス振興課
114	元 元気創出まちなか賑わいづくり支援事業	5,400 (5,400)	<p>飲食店等の利用促進により消費拡大を図るとともに、地域の賑わいを創出するため、商工会等が行うグルメイベントなどに対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 実施主体が発行する回数券のプレミアム部分等</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・プレミアム率 10%</li> </ul>	商業・サービス振興課



③女性がいきいきと活躍できる環境づくり

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
115 女性の就労総合支援事業	11,771 (14,800)	女性が活躍できる環境整備を推進するため、女性の就労について総合的な支援を行う。 ・就職活動中の無料託児サービスの実施(大分市、別府市、中津市) ・管理職を目指す女性対象のステップアップ講座の開催 ・女性管理職対象の講演会・意見交換会の開催 など	県民生活・男女共同参画課
116 女性による地域力向上支援事業	2,944 (2,949)	女性が地域でいきいきと活躍できるよう、地域婦人会の活動を周知するなど、次代を担う人材育成を支援する。 ・女性活動実践フォーラムの開催(6市町) ・リーダー研修の開催	社会教育課
117 女性の再就職チャレンジ支援事業	22,701 (21,618)	子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境を整備し、再就職を支援するため、訓練期間中の保育料助成や託児付き職業訓練を実施する。 ・保育料助成 81人 ・母子家庭等対象訓練 28人 ・託児付き職業訓練 40人	雇用・人材育成課
118 子育てママの仕事復帰応援事業	24,845 (21,905)	出産、子育て等により離職した女性の再就職を促進するため、ビジネスマナー研修などを実施するとともに、企業での短期トライアル就業を行う。 ・就業支援員の配置 2人 ・女性求職者の募集・雇用 100人→136人	雇用・人材育成課

④ツーリズムの展開

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
119 ツーリズム戦略総合対策事業	106,634 (119,002)	「おんせん県おおいた」による宿泊者数の大幅な増加を目指し、次世代リーダーを養成するツーリズム大学の実施やガイドボランティアの育成を行う。 【新】女性をターゲットにした旅行情報誌の発行 【元】県立美術館の企画展に合わせた誘客イベントの実施 ・若者をターゲットにした温泉キャンペーン「お湯マジ!22」の開催	観光・地域振興課
120 おんせん県デスティネーションキャンペーン推進事業	100,783 (72,081)	7～9月に開催される「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」の成功に向け、JRグループや旅行会社等と連携した取組を推進するとともに、おもてなしの強化を図る。 【元】おもてなしサポーター10万人計画の推進 【元】観光トイレクリーンアップ作戦の展開 ・JR西日本リメンバー九州キャンペーンの実施	観光・地域振興課
121 <b>新</b> おもてなしトイレ緊急整備事業	45,000 (0)	観光客の満足度向上を図るため、公共性の高いトイレの環境改善に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 観光客が自由に利用できる市町村及び民間のトイレ ・補助要件 洋式化や温水洗浄便座の設置等のレベルアップ ・補助率 1/2(限度額 150万円)	観光・地域振興課
122 <b>新</b> (再掲) 祖母山避難小屋トイレ整備事業 (森林環境税活用事業)	13,400 (0)	祖母登山者の利便性を高めるため、排泄物と便槽に敷き詰めたおがくずを小水力を電源として攪拌させ、微生物により分解するバイオトイレを整備する。	景観・まちづくり室
123 <b>新</b> (再掲) 由布登山口環境整備事業 (森林環境税活用事業)	29,616 (0)	由布・鶴見周辺を訪れる登山者の利便性を高めるため、由布登山口正面のトイレを建替え整備する。	森との共生推進室

124	国内圏域別誘客促進事業	66,963 (72,392)	<p>ツーリズム戦略を着実に推進するため、圏域別の観光ニーズを踏まえた誘客対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡圏域 フリーバーやWEBによる旬の情報発信、バスツアー造成</li> <li>関西圏域 観光商談会、教育旅行誘致活動</li> <li>首都圏域 福利厚生サービスと連携した誘客促進 など</li> </ul>	観光・地域振興課
125	フェリー航路利用促進事業	30,000 (30,000)	<p>関西・四国地域からの誘客を促進するため、「おんせん県おおいた」等を活用し就航先地域においてフェリー事業者が行う本県への誘客活動を支援する。(補助率 1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「おんせん県おおいた」PR活動(CM放送)</li> <li>誘客イベントの開催</li> <li>大分への旅行商品造成 など</li> </ul>	交通政策課
126	東九州自動車道関連誘客促進事業	8,288 (11,309)	<p>東九州自動車道(北九州～宮崎間)の開通を控え、東九州地域への誘客を促進するため、宮崎県とタイアップし、中国・四国・北九州地域をターゲットに観光セールスを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高速道路周遊割引キャンペーンPR活動</li> <li>共通パンフレット作成、共同セールス活動 など</li> </ul>	観光・地域振興課

### ⑤海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
127 海外誘客促進事業	46,150 (40,138)	<p>韓国・タイをはじめ東アジア地域からの誘客を促進するため、ツーリズム戦略に基づき、アクセス情報の提供や旅行商品の造成を行うとともに、大型観光クルーズ船の寄港時の受入態勢の整備や乗客への観光PRなどを行う。</p>	観光・地域振興課
128 海外戦略推進事業	19,097 (27,248)	<p>アジアの成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、県産品と観光の一体的なプロモーションを実施するほか、県内企業の海外展開を支援する。</p> <p>【新】日本学生支援機構の地域プログラムを活用し、県内企業との連携のもと、県内大学生の海外留学を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>香港での大分フェアの開催</li> <li>県内企業の国際人材育成を支援(APU短期研修)</li> </ul>	国際政策課
129 はつらつ大分人材育成事業	19,018 (15,140)	<p>グローバル人材の育成を図るため、海外留学を行う高校生に対し、支援金の交付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期留学支援制度 (30万円 5人→10人)</li> <li>【新】短期留学支援制度 (10万円 個人単位20人)</li> <li>短期留学支援制度 (10万円 学校単位20人)</li> <li>留学に関する知識、情報等についての説明会の実施</li> </ul>	高校教育課
130 スーパーグローバルハイスクール推進事業	16,000 (0)	<p>グローバル人材の育成を図るため、APUや企業等と連携し、語学力だけでなく、国際的に活躍する力を養成し、自ら主体的に考え、発信できるカリキュラムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定校 大分上野丘高校</li> <li>内容 国内外実地研修、留学生との交流、国内外の大学教授や企業幹部の講演 など</li> </ul>	高校教育課
131 英語教育強化事業	2,830 (0)	<p>グローバル人材の育成を図るため、小・中学生を対象に英会話中心のイングリッシュ・キャンプを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象 小学校5、6年生(50人)、中学校1、2年生(50人)</li> <li>期間 夏期休業中に2泊3日程度</li> </ul>	義務教育課
132 第25回日米草の根交流サミット開催事業	2,360 (0)	<p>本県の魅力を米国及び国内に発信するとともに、県内の国際交流意識の醸成を図るため、第25回日米草の根交流サミット2015・おおいた大会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催期間 27年7月7日(火)～13日(月)(7日間)</li> <li>開催内容 各地域で交流・ホームステイ等を実施</li> <li>ホームステイ 約120人</li> </ul>	国際政策課
133 (再掲)世界農業遺産ブランド推進事業	37,089 (16,941)	<p>世界農業遺産認定地域のブランド化を図るため、交流人口増加や情報発信などの取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【元】企業と連携したバスツアー、物産フェアの実施</li> <li>【元】地域の魅力を伝える語り部の育成 など</li> <li>【新】ミラノ万博への出展(認定5県共同出展)</li> </ul>	農林水産企画課

### 3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

#### ①教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
134 小学校学力向上対策支援事業	176,808 (184,196)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(18人)を配置する。 基礎・基本の定着だけでなく、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
135 中学校学力向上対策支援事業	294,319 (288,151)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 基礎・基本の定着だけでなく、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。	義務教育課
136 放課後・土曜学習支援事業	86,907 (86,841)	学力向上と豊かな心を育成するため、地域において放課後や土曜日を活用し、補充学習に重点を置きながら体験活動等にも取り組む市町村を支援する。 ・放課後チャレンジ教室(標準40日/年 206教室) 活動時間全体の5割は補充学習を実施 ・土曜教室(標準20日/年 158教室) 活動時間全体の3割は補充学習を実施	社会教育課
137 学校図書館活用教育支援事業	20,291 (26,933)	学力向上と豊かな心を育成するため、学校図書館のサポーター配置を計画的に進める市町村を支援し、全小学校への配置を促進する。 司書教諭や学校図書館サポーターの資質向上と学校図書館の活性化を図るため、専門的なノウハウを持つアドバイザーの派遣等を行う。 【新】蔵書の充実に向け、学校図書に適したブックリストを作成する。	社会教育課
新 138 特別支援学校情報端末活用促進事業	2,222 (0)	障がいのある児童等の社会的自立に向けた学習環境を整備するため、研究機関や民間企業と連携し、授業におけるタブレット型端末の有効活用を研究する。	特別支援教育課
139 進学力パワーアップ事業	9,369 (8,700)	普通科高校の生徒が難関大学にも十分対応できるよう学力を強化するため、意欲ある生徒を対象としたセミナーを実施するほか、教員の指導力強化に向け、入試問題や授業の研究などを行う。 【新】学力向上を図るため、モデル校において、図書館の活用を促進しその成果を他校にも普及させる。	高校教育課
140 (再掲) はつらつ大分人材育成事業	19,018 (15,140)	グローバル人材の育成を図るため、海外留学を行う高校生に対し、支援金の交付を行う。 ・長期留学支援制度(30万円 5人→10人) 【新】短期留学支援制度(10万円 個人単位20人) ・短期留学支援制度(10万円 学校単位20人) ・留学に関する知識、情報等についての説明会の実施	高校教育課
141 (再掲) スーパーグローバルハイスクール推進事業	16,000 (0)	グローバル人材の育成を図るため、APUや企業等と連携し、語学力だけでなく、国際的に活躍する力を養成し、自ら主体的に考え、発信できるカリキュラムを構築する。 ・指定校 大分上野丘高校 ・内容 国内外実地研修、留学生との交流、国内外の大学教授や企業幹部の講演 など	高校教育課
新 142 (再掲) 英語教育強化事業	2,830 (0)	グローバル人材の育成を図るため、小・中学生を対象に英会話中心のイングリッシュ・キャンプを実施する。 ・対象 小学校5、6年生(50人)、中学校1、2年生(50人) ・期間 夏期休業中に2泊3日程度	義務教育課

143	新 地域産業を担う農林水産 高校生育成事業	8,748 (0)	地域産業を担う人材を育成するため、農林水産系高校において、地域の生産者や企業等と連携し、企業の経営や商品開発など生産から流通までを一体として学習できる環境を整備する。	高校教育課
144	いじめ・不登校等未然防 止対策事業	157,584 (134,363)	不登校の生徒への支援や未然防止に取り組むため、不登校対策プランを策定した拠点校に専門コーディネーターとして地域不登校防止推進教員(16人→19人)を配置する。 【新】不登校予兆生徒の早期発見、早期支援に向けて、拠点校において学級への適応感を計るテストを実施し、不登校が生じない、より良い学級づくりを推進する。	生徒指導推進室
145	いじめ・不登校解決支援 事業	128,328 (125,526)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置 67校 ・中学校配置 127校(全校) ・高等学校配置 26校 心身危害を伴った対処困難事案等に対し、「いじめ解決支援チーム」を学校に派遣する。 (24時間全国統一相談ダイヤル 0570-078310)	生徒指導推進室
146	新 実習船共同運航調査費	927 (0)	津久見高校海洋科学学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同での代船建造・運航の検討を進める。	高校教育課
147	県立学校施設整備事業	2,524,746 (2,794,753)	高校再編プランに基づき施設整備を行うとともに、学校施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、大規模改造等を実施する。 ・高校再編プラン分 1校(別府翔青高校) ・大規模改造 24棟(大分舞鶴高校など16校)	教育財務課
148	公立高等学校等奨学金給 付事業	183,619 (70,163)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 37,400円 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円	教育財務課
149	私立高等学校等奨学金給 付事業	85,951 (44,212)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象 市町村民税非課税世帯 第1子 年額 39,800円 第2子以降 年額 138,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円	私学振興・青少年課
150	私学振興費	3,378,174 (3,312,075)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課
151	(再掲)私立学校施設耐 震化促進事業	184,681 (97,617)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強及び改築工事に対し助成する。改築工事については国の時限措置が終了する28年度までの耐震化完了に向けて、県単補助を拡充する。 ・補助率 1/6~1/3 ・実施予定 4棟	私学振興・青少年課
152	大分県少年の船運航事業	48,507 (48,697)	青少年の健全育成を図るため、少年の船を運航し、船内研修や沖縄の少年との交流及び団体生活を通じて、広い視野と社会性を養い、平和や自然環境の重要性を学ぶ。 ・訪問日程 27年7月25日(土)~29日(水)(第36回) ・参加人数 620人(うち小学生454人)	私学振興・青少年課

## ②芸術・文化の興隆とスポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
153 新 小学生ファーストミュージアム体験事業	144,494 (0)	小学生が世界的な巨匠の名画や県が誇る郷土作家の名品の素晴らしさを体感し、4月に開館する県立美術館を身近に感じてもらうため、開館記念展「モダン百花繚乱」に招待する。 ・招待者 県内の小学生(約6万人) ・招待時期 27年5月～7月	県立美術館推進室
154 新 創造県おおいた推進事業	70,103 (0)	芸術文化の創造性を様々な分野に活かす「創造的地域」づくりを推進するため、普及啓発や人材育成を進めるとともにモデルとなるプロジェクトを実施する。 ・創造都市シンポジウムの開催 ・リサーチスタッフによる地域人材の育成や支援 ・混浴温泉世界2015の開催(7月18日(土)～9月27日(日))	芸術文化スポーツ振興課
155 新 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (0)	県立美術館開館にあたり、魅力ある企画展の開催や芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化スポーツ振興課
156 新 おおいた文化のひろば創造事業	3,238 (0)	県立美術館開館を契機に芸術文化による交流を推進するため、大分市中心部で、中高生の作品展示や小学生を対象にした学生等によるワークショップを開催するとともに、県内各地域において、県立歴史博物館等の収蔵品の出張企画展を開催する。	文化課
157 新 国際スポーツ大会誘致推進事業	9,951 (0)	2020東京オリンピック及びパラリンピックのキャンプ誘致実現に向けた情報収集や誘致活動を実施する。	芸術文化スポーツ振興課
158 国民体育大会九州ブロック大会開催事業	49,959 (691)	本県において国民体育大会第35回九州ブロック大会を開催し、九州ブロック代表選手を選出する。	体育保健課
159 県立スポーツ施設調査検討事業	1,110 (2,334)	老朽化している県立総合体育館など県立の屋内スポーツ施設のあり方について、外部有識者を加えた検討委員会において引き続き検討する。	政策企画課

## ③交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度〕 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
160 (公) 国直轄道路事業負担金	2,359,600 (2,443,000)	国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路(大野竹田道路) ・中津日田道路(三光本耶馬溪道路) など	道路建設課
161 (公) 道路改良事業	2,705,611 (3,356,142)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行者道等を整備する。 ・中津日田道路(耶馬溪道路) ・菅原戸畑線(玖珠町) ・宇佐本耶馬溪線(宇佐市) など	道路建設課

162	(公) 地域活力基盤道路改良事業	7,937,389 (11,848,945)	災害時の緊急輸送道路となる路線など、県内の道路ネットワーク整備を推進する。 ・国道217号(津久見市) ・大田杵築線(杵築市) ・三重新殿線(豊後大野市) など	道路建設課
163	(公) 地域活力基盤橋梁補修事業	2,283,122 (3,272,251)	災害時の緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強及び老朽化した橋梁の計画的補修等を促進する。 ・国道212号(花月川大橋) ・国道442号(福原大橋) ・大在大分港線(弁天大橋) など	道路保全課
164	(公) 地域活力基盤交通安全事業	3,787,198 (6,422,198)	道路法面の崩壊防止、落石防止等の防災対策や通学路の歩道設置、トンネル等道路施設の計画的補修を実施する。 ・国道388号(佐伯市) ・別府一の宮線(別府市) ・糸原杵築線(国東市) など	道路保全課
165	(公) 都市計画街路事業	2,342,812 (2,560,858)	大分都市圏の交通渋滞を解消するため、都市計画道路庄の原佐野線を計画的に整備する。(大分川渡河橋上部工及び本線改良工事等)	都市計画課
166	(単) 道路改良事業	2,852,000 (4,075,080)	災害時の緊急輸送道路など、県内の道路ネットワークの整備を促進する。 ・臼杵津久見線(臼杵市) ・小川穴井迫線(竹田市) ・百枝大野線(豊後大野市) など	道路保全課
167	<b>新</b> 鉄道駅耐震補強事業	36,000 (0)	大規模地震の発生に備え県民の安全を確保するため、別府高架橋の耐震補強工事を実施するJR九州に対し助成する。(補助率 1/6)	交通政策課

#### ④情報発信とブランド化

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
168 おおいた地域ブランド力アップ推進事業	94,500 (94,874)	県立美術館の開館や東九州自動車道の開通、おんせん県おおいたデザインレーションキャンペーンの開催など全国的に注目が集まる機会を捉え、本県の情報を県外のテレビ・電車内映像広告等で発信するとともにイベントも集中実施し観光誘客や県産品の販路拡大につなげる。 【新】中国・四国圏でのCM放送の実施 ・関西でのメディアおおいたウィークの実施 ・首都圏メディアへの営業活動、羽田空港での広告掲示	広報広聴課

#### ⑤行政サービスの向上

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
169 市町村行財政指導費	24,295 (15,980)	市町村の行政サービスの向上を図るため、行財政運営の助言を行う。 【新】合併後10年を振り返り、行財政基盤のさらなる強化や新たなまちづくりの契機とするため、市が行う効果検証などの取組を支援する。 ・補助率 1/2、限度額50万円 ・対象経費 調査・広報経費、記念イベント経費等	市町村振興課
170 <b>新</b> 自動車税クレジット納税等推進事業	5,914 (0)	納税者の利便性や納期内納付率の向上を図るため、自動車税のクレジット納税の導入に向け、業務システムを改修するほか、口座振替申込書のはがき化など手続きを簡素化する。 ・運用開始 28年度課税分	税務課

171	新 自動車税ワンストップサービス推進事業	7,957 (0)	自動車所有者の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、自動車の登録に際し必要な自動車税等の申告・納付、保管場所証明の申請、運輸支局での登録など一連の手続をインターネット上で行うワンストップサービスのシステムを整備する。 ・運用開始予定 29年度	税務課
-----	-------------------------	--------------	--	-----

#### 4 新たな政策展開の方向性

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 平成26年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
172 新 新長期総合計画策定事業	15,239 (0)	「安心・活力・発展プラン2005」(17年度～27年度)の目標年度到来に伴い、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり、芸術文化ゾーンの活用や東九州自動車道開通後の新たな展開など、時代の変化を見据えた新長期総合計画を策定する。	政策企画課
173 新 県有建築物保全事業	1,000,000 (0)	県有建築物の長寿命化によるコスト削減のため、大規模な施設改修を一元的に管理するとともに、財政負担を平準化する。	施設整備課

#### 5 地域課題の解決に向けた取組の推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算案 平成26年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
174 地 国東半島誘客対策事業	3,857 (0)	国東地域への誘客促進のため、国東半島芸術祭の作品など新たな観光素材と六郷満山文化など従来からの観光素材とを融合した旅行商品の造成等を行う。 ・新たなモデルコース作成に向けた研修会の開催 ・国東半島アートマップの作成 ・モニターツアーの実施 など	観光・地域振興課 (東部振興局)
175 地 津久見観光周遊性創出事業	3,229 (0)	津久見市中心市街地の賑わいを創出し、交流人口の増加を図るため、ワークショップのアイデアに基づく実証実験を支援する。 ・ワークショップの開催、セミナーの実施 ・実証実験、情報発信、調査分析など(補助率 1/2)	集落応援室 (中部振興局)
176 地 県南地域かんきつ産業振興対策事業	1,432 (0)	新たな担い手を育成し、県南地域かんきつ産業の所得向上を図るため市場で高い評価を得ている地域特産中晩柑品種(デコ330)への転換を推進する。 ・被覆資材購入経費への助成(補助率 県1/4、市1/4) ・栽培研修会の開催 など	園芸振興室 (南部振興局)
177 地 南部地域観光情報発信プロジェクト推進事業	4,450 (0)	東九州自動車道の開通による宮崎県や四国からの誘客促進に向け、周遊観光ルート・商品券付き観光ガイドブックの作成を支援する。 (補助率 1/2)	観光・地域振興課 (南部振興局)
178 地 豊後大野観光魅力アップ対策事業	3,535 (0)	豊後大野市への誘客促進のため、日本ジオパークをはじめとした豊かな地域資源を活用した旅行商品の造成等を支援する。 ・おもてなし観光ガイド養成講座の開催 ・観光素材の磨き上げ、情報発信 など(補助率 1/2)	観光・地域振興課 (豊肥振興局)
179 地 津江地域山椒生産拡大推進事業	1,048 (0)	加工原料として需要の高い山椒の産地である日田市津江地域での生産者の所得向上を図るため、産地拡大に必要な取組を支援する。 ・苗木、植付け資材等購入経費への助成(補助率 県1/3、市1/6) ・視察研修、栽培マニュアルの作成 など	園芸振興室 (西部振興局)

地	180 クロダマル地域ブランド 創造事業	1,727 (0)	普通大豆より高収入が期待できる黒大豆（クロダマル）の生産拡大や 販路拡大を図るため、加工・開発を含めた推進体制の整備に必要な取組 を支援する。 ・実証圃の設置、市場、店頭でのPR活動 など（補助率 1/2）	集落営農・水 田対策室 （北部振興局）
---	-------------------------	--------------	--	---------------------------



# 「大分県行財政高度化指針」に基づく主な取組

～平成27年度当初予算案～

(単位：千円)

区分	事項	取組内容	取組効果額
歳入確保策	未利用財産の有効活用推進	未利用財産の有効活用	新県有財産活用推進計画に基づき財産活用の条件整備を進め、未利用財産の条件付入札や貸付など活用方法の多様化を実施 68,641 (対前年度増収額)
	基金の活用	産業廃棄物税基金の活用	産業廃棄物の排出抑制・再生利用や適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、産業廃棄物処理施設周辺の環境整備などへの使途を拡充 121,311
		環境保全協力金基金の活用	県外から持ち込まれる産業廃棄物の適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、ダイオキシン類の測定機器整備への活用など、使途を拡充 34,575
	有利な財源の確保	有利な地方債の活用	緊急輸送道路上の橋梁耐震補強などについては、防災・減災の観点から有利な起債（交付税措置70%）を活用 954,000
	県税収入の確保	自動車税のクレジット納税の導入	自動車税のクレジット納税制度を導入し、納税者の利便性や納期内納付率の向上を図るとともに、口座振替申込書のはがき化により手続きの簡素化を推進 2,000台 (納期内納付増加台数)
歳出削減策	入札・契約制度の適正な運用	電力入札の実施	電力コストの削減に向け、県有施設111施設で電力の入札を実施 110,306
	事務事業のさらなる見直し	スクラップ・アンド・ビルドの徹底	政策予算及び部局枠予算の13.4%の事業費を見直し新規事業等の要求財源として活用 2,294,436 (事業費ベース)
	公債費等の抑制	県債の繰上償還	超低金利の状況を踏まえ、過年度に発行した利率の高い県債について繰上償還し、将来負担すべき利子を削減 105,065
		職員住宅建設償還金の繰上償還	超低金利の状況を踏まえ、県有施設整備基金を活用し、償還残高を繰上償還することで、将来負担すべき利子を削減 60,391
県有施設の長寿命化	県有施設保全の一元化	老朽化した県有施設の保全について、管理を一元化し、長寿命化により今後の財政負担の増大を抑制 —	
行政の「質」の向上	政策県庁の構築	他県との連携推進	津久見高校海洋科学学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同での代船建造・運航の具体策を検討 —
		地域課題への対応	地域の課題解決に向け、振興局等の職員が現場に即した事業を企画・立案（全20事業） 43,655

## 「取組効果額」の考え方

【歳入確保策】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減策】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

## 地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収 8,130百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費 78,967百万円

### 【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
子ども・子育て支援新制度の実施 (保育所運営費等)	6,124			2,490	3,634
児童措置費(児童養護施設分)	2,290	1,131	9	72	1,078
地域医療介護総合確保推進事業	558	372		186	
うち医療分	486	324		162	
うち介護分	72	48		24	
地域支援事業費県負担金	423			23	400
社会保障 充実分					
国民健康保険基盤安定化事業	12,490			527	11,963
後期高齢者医療費等推進事業	17,756			105	17,651
介護保険給付費県負担金	15,150			70	15,080
特定疾患対策事業	2,783	1,386		525	872
身体障がい児等保健対策事業	130	65		7	58
その他、県単独事業	485		309	171	5
小計	58,189	2,954	318	4,176	50,741
社会保障 安定化分					
障がい者自立支援給付費県負担金	5,365			228	5,137
その他の社会保障経費	15,413	4,869	5	3,726	6,813
小計	20,778	4,869	5	3,954	11,950
合 計	78,967	7,823	323	8,130	62,691

## 平成27年度一般会計当初予算案

(単位：千円、%)

部 局 名	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	163,074,275	142,632,893	20,441,382	14.3
企 画 振 興 部	5,771,954	10,129,535	△ 4,357,581	△ 43.0
福 祉 保 健 部	90,882,253	91,521,208	△ 638,955	△ 0.7
生 活 環 境 部	9,890,572	9,315,071	575,501	6.2
商 工 労 働 部	44,984,742	55,425,027	△ 10,440,285	△ 18.8
農 林 水 産 部	46,364,984	54,372,485	△ 8,007,501	△ 14.7
土 木 建 築 部	66,157,084	87,007,614	△ 20,850,530	△ 24.0
教 育 委 員 会	113,291,110	112,248,485	1,042,625	0.9
警 察 本 部	25,700,531	26,714,539	△ 1,014,008	△ 3.8
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,505,495	2,453,143	52,352	2.1
合 計	568,623,000	591,820,000	△ 23,197,000	△ 3.9

## 平成27年度一般会計当初予算案の状況

### (1)歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	121,600,000	21.4	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
	地方消費税清算金	40,240,000	7.1	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
	分担金及び負担金	2,859,373	0.5	4,107,850	0.7	△ 1,248,477	△ 30.4
	使用料及び手数料	7,242,253	1.3	5,743,065	1.0	1,499,188	26.1
	財産収入	1,899,974	0.3	1,631,903	0.3	268,071	16.4
	寄附金	19,400	0.0	18,900	0.0	500	2.6
	繰入金	16,674,437	2.9	31,034,472	5.2	△ 14,360,035	△ 46.3
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸収入	47,458,237	8.4	56,225,724	9.5	△ 8,767,487	△ 15.6
	小 計	237,993,774	41.9	230,693,014	39.0	7,300,760	3.2
依存財源	地方譲与税	22,209,000	3.9	22,185,000	3.7	24,000	0.1
	地方特例交付金	342,000	0.0	315,000	0.0	27,000	8.6
	地方交付税	171,500,000	30.2	171,400,000	29.0	100,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	422,000	0.1	409,000	0.1	13,000	3.2
	国庫支出金	74,242,226	13.0	89,534,986	15.1	△ 15,292,760	△ 17.1
	県 債	61,914,000	10.9	77,283,000	13.1	△ 15,369,000	△ 19.9
	臨時財政対策債	30,103,000	5.3	37,528,000	6.3	△ 7,425,000	△ 19.8
小 計	330,629,226	58.1	361,126,986	61.0	△ 30,497,760	△ 8.4	
合 計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9	

### (2)歳出

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1	義務的経費	324,640,630	57.1	318,775,391	53.9	5,865,239	1.8
	人件費	157,730,443	27.8	156,685,759	26.5	1,044,684	0.7
	扶助費	76,305,420	13.4	70,002,278	11.8	6,303,142	9.0
	公債費	90,604,767	15.9	92,087,354	15.6	△ 1,482,587	△ 1.6
2	投資的経費	93,926,955	16.5	130,087,538	22.0	△ 36,160,583	△ 27.8
	普通建設事業費	85,818,404	15.1	117,732,367	19.9	△ 31,913,963	△ 27.1
	補助事業費	55,853,719	9.8	77,325,651	13.1	△ 21,471,932	△ 27.8
	単独事業費	23,437,494	4.1	31,955,052	5.4	△ 8,517,558	△ 26.7
	国直轄負担金	6,527,191	1.2	8,451,664	1.4	△ 1,924,473	△ 22.8
	災害復旧事業費	8,108,551	1.4	12,355,171	2.1	△ 4,246,620	△ 34.4
3	その他	150,055,415	26.4	142,957,071	24.1	7,098,344	5.0
	合 計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

## 平成 27 年度特別会計当初予算案

(単位：千円、%)

特別会計名	平成 27 年度 当初予算案 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A) / (B)
公債管理特別会計	103,847,331	125,237,864	△ 21,390,533	△ 17.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	107,840	92,408	15,432	16.7
中小企業設備導入資金特別会計	192,816	293,140	△ 100,324	△ 34.2
流通業務団地造成事業特別会計	778,129	1,236,607	△ 458,478	△ 37.1
林業・木材産業改善資金特別会計	765,105	1,009,075	△ 243,970	△ 24.2
沿岸漁業改善資金特別会計	101,192	202,024	△ 100,832	△ 49.9
就農支援資金特別会計	35,372	60,607	△ 25,235	△ 41.6
県営林事業特別会計	475,835	432,357	43,478	10.1
臨海工業地帯建設事業特別会計	699,148	1,410,610	△ 711,462	△ 50.4
港湾施設整備事業特別会計	2,521,741	1,760,699	761,042	43.2
用品調達特別会計	1,821,700	2,510,800	△ 689,100	△ 27.4
合 計	111,346,209	134,246,191	△ 22,899,982	△ 17.1

# 【平成26年度一般会計3月補正計上予定事業】

## (1) まち・ひと・しごと創生事業

(単位：千円)

事業名	平成26年度 3月計上予定額 平成26年度 既決予算額	事業の概要	所管課
1 ふるさと大分UIJター ン推進事業	75,000 (0)	本県への移住希望者に対する支援体制を強化し移住を促進するため、 移住コンシェルジュを配置するとともに、関連情報誌等を活用した情報 発信を行う。 ・移住コンシェルジュの配置（ふるさと回帰支援センター 東京都） ・シニア層や子育て世代向け移住情報誌を活用した情報発信 ・移住相談会の開催（東京12回、大阪6回、福岡1回） など	集落応援室
2 おおいたUIJターン就 職促進事業	124,207 (0)	有用な人材を確保し、本県への移住・定着を積極的に促進するため、 地域の多様な仕事情報を一元化した「地域しごとセンター」を設置する とともに、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希望者 のマッチングを促進する。 ・おおいた産業人財センターの改組、相談体制の充実（9→15人） ・UIJターン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率1/2） ・プロフェッショナル人材の受入費用の助成（補助率1/2） ・県外進学者のインターンシップに要する旅費助成（補助率1/2） ・坐来を活用した大学生向け就職相談会の開催、保護者向け情報発信 ・高校生を対象とした合同企業説明会の開催 など	雇用・人材育 成課
3 移住就農者拡大対策事業	10,098 (0)	本県での就農を促進するため、県外における就農相談を充実させ、週 末体験研修等を実施するとともに、研修参加費用を助成する。 ・県外セミナー開催 東京（2回）、大阪（2回） ・週末体験研修（1泊2日）、短期研修（4泊5日） ・研修参加者の宿泊費、交通費等への助成（補助率 2/3）	農山漁村・担 い手支援課
4 移住者居住支援事業	63,000 (0)	本県への移住を促進するため、県外からの移住に必要な住宅の新築費 用などに対し助成する市町村を支援する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	景観・まちづ くり室
5 おおいたスタートアップ 支援事業	120,921 (0)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、インキュ ベート施設を設置するとともに、創業者の成長志向に応じた指導やフオ ローアップを行う。 ・おおいたスタートアップセンターの設置（大分市） ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成(補助率2/3 限度額200万円) ・起業成長プランの伴走支援型セミナーの開催 ・女性、若者を対象とした創業意欲喚起イベントの開催 など	経営金融支援 室
6 経営革新企業成長促進事 業	105,525 (0)	企業の稼ぐ力を創出し、雇用拡大や付加価値向上を図るため、新市場 や成長分野にチャレンジする事業者に対し助成する。 ・対象者 経営革新計画の承認を受けた中小企業者 ・補助率 1/2（限度額 200万円） ・対象経費 販路開拓費、マーケティング経費、商品改良費、 生産性向上に係る経費、クラウドファンディング経費	経営金融支援 室
7 食品産業地域連携推進事 業	100,000 (0)	地域食品加工工業の成長を促進するため、地域金融機関との連携の下 生産性の向上に必要な機械化に対し助成する市町村を支援する。 ・補助率 県1/3（限度額 500万円）、市町村1/3 ・補助要件 補助額の2割以上は地域金融機関からの融資が必要	工業振興課
8 地域人材処遇改善支援事 業	60,000 (0)	在職者の賃上げ及び正社員化を促進するため、中小企業が行う販路開 拓や人材育成等の取組を支援し、社員の処遇改善原資を涵養する。 ・補助率 2/3(限度額 200万円) ・対象経費 販路開拓経費、生産性改善のためのコンサルタント経費 展示会出展経費、在職者向け研修・講習費 など ・公募数 30社	雇用・人材育 成課

9	産学官連携ヘルスケアモデル事業	32,533 (0)	健康寿命の延伸と関連産業の創出を図るため、産学官によるヘルスケア協議会を設置し、認知症の早期発見や予防体制の確立に向けた研究を実施するとともに、地場企業による認知症研究関連機器の開発に対し助成する。(補助率 2/3 限度額 400万円)	政策企画課
10	新規就農創出基盤整備事業	200,000 (0)	新規就農者の増加に対応し、円滑な就農基盤の整備と新規就農者の初期費用を軽減するため、大分県農業農村振興公社が実施する大規模リース団地の整備に要する経費の一部を助成する。 ・公社事業費 16億円 ・補助率 1/8 ・補助額 2億円	園芸振興室
11	農林水産物輸出促進対策事業	51,500 (6,769)	農林水産物の輸出拡大を図るため、ベトナム、タイなど新規取引国の拡大や、中核的農家や企業による新たな輸出の取組を支援する。 ・新規開拓国における大分県農林水産物フェアの開催 ・サンプル出荷時等における各種検査費用の助成(補助率 1/2) ・HACCP認証取得に向けた検査・登録費用の助成(補助率 1/2) ・新規輸出取組者の商品開発等に対する助成(補助率 1/3)	おおいたブランド推進課
12	インバウンド観光産業基盤整備事業	330,161 (0)	本県を訪れる外国人観光客の増加による雇用を創出するため、九州・沖縄Earth戦略と歩調を合わせ、受入れ環境を整備するほか、観光情報の発信や海外における本県の知名度向上対策を強化する。 ・ホテル、旅館、観光施設等のWi-Fiルータ設置費用の助成(限度額 30万円/基) ・観光情報WEBサイトの多言語・スマートフォン対応 ・台湾、タイにおけるプロモーションの実施 など	観光・地域振興課
13	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	150,956 (0)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担の軽減を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布するとともに、制度創設にあたり、6歳までの未就学児についても県負担により配布する。 ・対象者 ①27年度に出生する子ども ②27年度中に満1～6歳の誕生日を迎える子ども ・発券額 1万円/人(有効期限 3年間) ・対象サービス 一時預かり、病児・病後児保育、フッ素塗布 インフルエンザ予防接種 など ・補助率 ①県1/2、市町村1/2 ②県10/10	こども子育て支援課
14	まち・ひと・しごと創生推進事業	19,988 (0)	まち・ひと・しごとの創生を推進するため、まち・ひと・しごと創生本部を組織し、人口ビジョン及び総合戦略を策定する。	政策企画課

## (2) 地域消費喚起事業

事業名	平成26年度 3月計上予定額 (平成26年度 既決予算額)	事業の概要	所管課
1 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	932,790 (0)	県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、商工会等が行うプレミアム付き商品券事業に対し助成する。 ・補助内容 商品券等のプレミアム部分及び事務費の1/2 ・プレミアム率 20%(県10%+市町村10%) ・発行総額 100億円	商工労働企画課
2 おんせん県おおいた周遊促進事業	500,000 (0)	域外観光客の県内における消費を喚起するため、ネット事業者と連携した宿泊・周遊割引クーポンを閑散期(4月～6月)を中心に発行する。旅行代理店と連携した観光客向けプレミアム商品券をJRグステイネーションキャンペーン期間中(6月～9月)に発行する。	観光・地域振興課
3 ふるさと名物販売促進事業	33,000 (0)	魅力ある県産品の販路を開拓し、域外消費を喚起・拡大するため、全国商工会連合会が運営するウェブサイト「ニッポンセレクト」において3割引きで販売するとともに、割引分を運営サイトに助成する。	商工労働企画課

※3月補正計上予定額については、現在精査中である。

